

平成州紙



おりおりの記

## 「どこでもドア」があれば…。

大和証券  
専務取締役

田代 桂子

毎年10月に世界中の中央銀行総裁、財務大臣及び主要金融機関のマネージメントが世界銀行・IMFの年次総会に合わせて米国のワシントンDC（3年に1度は加盟国の別都市）に集まってくる。当社を含め、世界各国の金融機関の幹部は30分のミーティングを1日10回程度3日間にわたってこなすのである。普段の倍以上高くなるホテルに滞在して交通渋滞を心配しながら走り廻っていると、本当にこれらの面談は意味があるのだろうかかと最初に参加した時疑問に感じた。しかし、このイベントは年中行事として長年続いており、多忙極まる世界各国の金融機関の幹部が集まって面談の山をこなしている。

わざわざ遠くから飛んできて定期的に多くの面談をこなすのは、短い時間でもface to faceの面談が大切だからなのだ。思えばダボス会議でも毎年各国の政治家、官僚、経済界のトップがスイスの山奥にこもってセミナーを開催している。どんなにテレビ会議が便利になっても、スカイプ、フェイスタイムで低価格でリアルタイムに会話が出来ても物理的に集う事に意義がある。顔を合わせることで信頼関係が生まれ、それによって政治も経済も動いているのである。

私が社会人となった30年前から「飛行機に乗ってどこかに行く」行動は、革新というほどの進化が見られない。コミュニケーション手段が飛躍的に便利になったのとは大きな違いだ。名刺からテ

レックスのアンサーバックが消え、宛名分のファックスをコピーする早朝の当番も無くなった。eメールとインターネットだけではなく、携帯電話、スカイプ等によってコミュニケーションに要するコスト、時間の枠が取り払われ、飛躍的に便利になった。

一方、飛行機での移動は入社時のアンカレッジ経由が直行便に変わり、座席の座り心地が良くなり、リコンファームが不要になった以外は逆に不便になった面もある。特にセキュリティ強化の必要性からチェックが厳しくなり時間がかかるようになった。また、30年間で唯一、フライト時間を大きく削減したコンコルドは、採算が合わない上、環境に悪いという理由で廃止となってしまった。

宇宙に民間人が行くというプログラムはあるが、フライト時間を大幅に短縮するイノベーションはないのだろうか。もし今よりフライト時間が半分になればface to faceの面談機会が増え、政治的にも経済的にもwin-winのディールが増えるのではないかと思う。

